

令和元年度事業計画

当協会は、長年培ってきた特長と蓄積を活かしながら、さらなる発展を目指し、本年度は、第七次国土調査十箇年計画策定に向けた国の様々な活動に積極的な対応を図るとともに、事業制度や新技術等に係る会員からの要請や課題の共有を通じて、地籍整備の一層の進展に貢献していくため、以下の取組みについて積極的な展開を図ることとする。

1. 第七次国土調査十箇年計画策定に向けた対応
2. 地籍調査の普及・啓発と研究成果の活用・発信
3. 創立65周年記念行事の実施（特別事業）
4. 新たな資格制度体系の普及・定着と資格の活用（各委員会共通課題）
5. 地籍調査に関する研修の充実と資格試験との連携強化
6. 会員動向・ニーズの把握と反映, 会員への情報提供
7. 国, 地方自治体並びに関係法人等との連携・交流
8. 財務構造の改善など協会経営基盤の安定と充実

1. 第七次国土調査十箇年計画策定に向けた対応

- 1) 国土交通省「中長期的な地籍整備の推進に関する検討会」並びに新技術導入に伴う個別課題に係る検討等への参画。
- 2) また、第七次国土調査十箇年計画の新たな方向性に即して各地区での課題の点検・把握や自治体との技術交流等を通じ、引き続き国・地方自治体との課題共有、事業実施環境の整備促進。

2. 地籍調査の普及・啓発と研究成果の活用・発信

- 1) 「地籍調査フォーラム2019」を国交省主催の土地月間行事として、(公社)日本測量協会、関東地区事業委員会等と共催で継続開催する。本年度は、協会創立65周年記念事業にも位置付け、国土交通省、関係団体等との更なる連携を促進。
- 2) また、通常総会・フォーラム及び各地で開催する研修会・資格試験等の情報に関し、本部・地区が各段階で連携した報道機関等への情報提供を強化。
- 3) 地籍調査に関する新たな技術的課題について、関係機関・会員のニーズに応じ、技術や制度に関する調査研究を推進するとともに、蓄積した成果の多様な活用や会員・事業関係者への発信と還元を配慮。

3. 創立65周年記念行事の実施（特別事業）

地籍調査に関する功労者表彰並びに中央および各地区での地籍調査推進に向けた各種記念事業などを通年で実施。

また、「新たな長期計画」開始を契機とした「地籍調査の日」制定など国民運動としての啓発や各地域における官民の交流が図られるよう国交省・自治体・関係機関との連携を促進。

1) 中央記念事業

- ◆ 65周年記念式典[6月18日記念式典挙行]
 - ・国土交通大臣表彰・感謝状贈呈, 協会会長表彰等を実施
- ◆ 「地籍調査フォーラム2019」(10月)(再掲)

2) 地区記念事業

- ◆ 「地籍調査フォーラム in○○」の展開(地区主催 地籍調査ミニ・フォーラム)
- ◆ 地区総会等を活用した記念イベント(通年随時)
- ◆ 国測協研修講座を活用した[新たな国土調査十箇年計画に向けた啓発事業]
 - ・全国5都市会場において[技術者実務研修]を各管内行政関係者にも開放し, 国交省派遣講師を交え、新たな長期計画策定を契機とした官民交流を進める「記念事業」として実施。

3) 地区事業委員会イベントへの実施支援

- ①資機材提供 ②広報支援:HPを活用した記念広報・在京専門紙を通じた情報提供等
- ③資金協力 ④講師の派遣調整等

4. 新たな資格制度体系の普及・定着と資格の活用(各委員会共通課題)

- 1) 協会最上位資格となる[地籍総合技術監理者]資格の開設を契機とした継続教育と連携した[地籍の匠・担い手育成プログラム]の普及・定着と受験者の拡大。
- 2) 新たな資格制度について、協会資格の評価向上と同保有者の積極的な活用に資する事業実施自治体等へのポスター配付等のPR・啓発活動の強化。
- 3) 国土交通省の民間資格登録制度の「地籍調査」分野への適用に向け、制度の充実と国への要請を推進。

<継続教育(CPD)制度の普及・定着と取得支援など>

- 1) 資格更新時のCPD経歴評価, 同取得による資格認証への活用など継続教育(CPD)と連携した技術者資格の評価向上。
- 2) 測量系CPD協議会や同構成機関との協力・連携を通じ, 地区事業委員会が主催する研修会での取得奨励, CPD登録に併せて取得促進に向けた地区や会員の負担軽減に向けた支援策の検討。

5. 地籍調査に関する研修の充実と資格試験との連携強化

- 1) [地籍の匠・担い手育成プログラム]に沿って、「協会3資格」の試験内容と継続教育(CPD)の連動や新技術・制度見直し等の対応に資する教育カリキュラムの充実を関係機関と連携により促進。

- 2) [地籍総合技術監理者]受験者/資格者を対象とする[技術管理等講習]や[事業管理特設講習]のカリキュラムについて、受講者・講師による相互評価・点検と充実を推進。また、[事業管理特設講習]を経営者層にも開放する試みを検討。

6. 会員動向・ニーズの把握と反映, 会員への情報提供

- 1) 協会活動に関する発信の多様化に向け, HPの充実に加えて, 簡易なニュースレターやメールマガジンの作成等について検討。また, 会員専用HPの開設等を通じ, 会員との情報交換と技術力向上に向けた支援・情報提供の充実を推進。
- 2) [請負業務実態調査]
契約形態の多様化, ニーズ・課題把握の必要性に応じた調査手法等の点検見直しによる成果の還元, 事業運営への反映。
- 3) [相談活用事業の推進]
会員法人等から寄せられる事業実施に係る問題照会・相談への協会が有する技術的な蓄積やネットワークを活用した決め細かな対応。さらに、照会・相談案件の集約・分析と必要に応じたフィードバックに配慮。

7. 国, 地方自治体並びに関係法人等との連携・交流

- 1) 国, 地方自治体に対する要望活動, 要望書配付等を通じ, 課題の共有と改善を促進。また, 会員名簿・技術者等資格者名簿の適切な更新管理・発行, 自治体等関係部署への時宜を得た配付を継続的に実施。
- 2) 「地籍調査フォーラム」や「地籍の匠・担い手講座」等への行政関係者参加の企画や要請に応える行政研修への講師派遣等を通じ, 新たな官民交流の拡大に配慮。

<主な交流・連携分野・テーマと関係機関>

- 地籍調査の普及・啓発 [国, (公社)日本測量協会, (公社)全国国土調査協会など]
 - 地籍調査フォーラム 2019
 - 第32回国土調査実務講習会
 - 中長期的な地籍整備の推進に関する検討会 [国土交通省]
 - 歩掛り検討会への参画 [国土交通省, (公社)全国国土調査協会]
 - 地籍問題研究会への参加 [日調連, 全公連, 全協等が参画]
 - 測量系CPD協議会の運営 [(公社)日本測量協会等]
- ◇「専門課程 国土調査研修」への講師派遣 [国土交通大学校]

8. 財務構造の改善など協会経営基盤の安定と充実

「中期財務運営基本方針」(2019年度～2021年度)に沿って, 資格試験・研修等に係る各種経費の見直しの継続, 地区活動費に係る暫定ガイドラインの恒久化とこれに沿った運用など, 引き続き効率的な執行に努め, 収支均衡・安定化を通じた協会経営基盤の強化と構造改革を促進。